

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 5 月 14 日 更新

事務事業名		燃油・飼料等高騰対策支援事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	6 産業の健康				所属部	産業振興部	課長名	坂本 卓博
	施策	26 農業の振興				所属課	農政課	担当者名	長島 正和
	施策の柱	69 生産基盤の確保と経営力の強化				所属班	農政班	(内線)	5223
予算科目		会計一般	款 6	項 1	目 5	事業連番 11297	根拠法令	合志市燃油高騰等緊急農業支援対策事業補助金交付要綱 合志市購入資材	
終了、開始年度		☒ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	【燃油高騰等緊急農業支援対策事業補助金】 新型コロナウイルス感染症の影響により農産物の販売量の減少及び市場価格の下落が生じており、農業用の燃料や資材、飼料が高騰し、固定費上昇を農産物価格に転嫁しづらい農業者の経営を圧迫している。特に飼料価格が上昇傾向で推移しており、経営コストに占める飼料費の割合が大きいため、畜産農家を中心に営農継続を支援する。 交付条件：令和5年1月1日から令和5年12月31日までに購入された燃油、資材、肥料、飼料を対象とする。 交付対象者：本市在住の認定農業者及び認定新規就農者並びに人・農地プランの中心経営体 補助金額：上限10万円（対象経費総額の1/2以内）ただし、畜産経営の場合は以下のとおり 牛 総飼養頭数が50頭未満の場合最大20万円（対象経費総額の1/2以内） 総飼養頭数が50頭～199頭の場合最大30万円（対象経費総額の1/2以内） 総飼養頭数が200頭以上の場合最大40万円（対象経費総額の1/2以内） 豚 最大30万円（対象経費総額の1/2以内） 申請受付期間：令和6年1月～2月まで
【業務の流れ】	市内対象農業者が、申請期間内に申請書及び関連書類を郵送にて提出。市は審査し交付する。
【主な予算費目】	予算額：36,411千円 事業費：生 1～49頭 18経営体×200,000円＝3,260,000円 50～199頭 41経営体×300,000円＝12,300,000円 200頭以上 1経営体×400,000円＝400,000円 豚・鶏 5経営体×300,000円＝1,500,000円
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 新型コロナウイルス感染症の影響により農産物の販売量の減少及び市場価格の下落が生じており、農業用の燃料や資材、飼料が高騰し、固定費上昇を農産物価格に転嫁しづらい農業者の経営を圧迫している。特に飼料価格が上昇傾向で推移しており、経営コストに占める飼料費の割合が大きいため、畜産農家を中心に営農継続を支援した。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 特になし。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア: 市内農業者	者	
→イ:		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
本市在住の認定農業者及び認定新規就農者並びに人・農地プランの中心経営体	→ア: 申請農業者数	者
	→イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
本市在住の認定農業者及び認定新規就農者並びに人・農地プランの中心経営体の農業経営を安定させる。	→ア: 支援金を交付した農業者数	者
	→イ:	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費 の推移			単位	実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア イ	者			237	244	244				
② 対象指標	ア イ	者			431	244	212				
③ 成果指標	ア イ	者			431	244	212				
投資 入費 量	事業 費内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円		74,931		34,478				
	(A) 事業費計	千円		74,931	0	34,478					
		(A)のうち指定経費	千円		0	0	0				
		(A)のうち時間外、特勤	千円		0	0	0				
	人件 費	正規職員従事人数	人		0	0	2				
		延べ業務時間	時間		0	0	950				
		(B)人件費計	千円		0	0	3,459				
トータルコスト(A)+(B)			千円		74,931	0	37,937				

事務事業名	燃油・飼料等高騰対策支援事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度の後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	② 6年度目標達成見込み	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 新型コロナウイルスの影響が見込めないため余地なし
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

約86%の対象者へ交付を行なうことができた。コロナウイルス感染症の影響をうけた対象者への支援を行うことができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												